

目標	IV	自立する力の育成		
施策	11	キャリア教育・職業教育の推進		
主な取組		○ 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進		
		○ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進		
		○ 企業等と連携した職場体験活動などの充実		
		○ 専門高校における産業教育の推進		
		○ 専門高校拠点校の整備		
		○ 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成		
担当課		財務課、高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
進路指導・キャリア教育研究協議会	101	望ましい進路指導・キャリア教育の充実を図るため、「埼玉県中学校進路指導・キャリア教育指導資料」を活用し、中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）と高等学校との連携を密にし、円滑な接続を目指すとともに進路指導・キャリア教育上の諸課題の解決に資する。 ○進路指導・キャリア教育研究協議会の開催 ・実施日：令和3年10月5日、6日、8日（オンラインで実施） 全中・高等学校の進路指導主事等を対象とし、専門高校4会場で研究協議の実施	全県の中・高等学校から地区別にオンラインで実施し、研究協議を行い、双方の進路指導・キャリア教育に関する情報交換ができた。オンラインのため、授業参観はできなかったが、動画による施設紹介などが充実していた。専門高校について幅広く知ることができた。	義指
県立高校キャリア教育総合推進事業	10,874	産業界等と連携したキャリア教育、就職指導を実施することで、働くことについての意識付け、働き続ける意欲を育成する。また、企業等で経験を積んだ専門的な見地を有する社会人を就職支援アドバイザーとして県立高等学校に配置するとともに、企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会を実施することにより生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。 ○キャリアデザイン・セミナー（オンライン開催） 令和4年1月22日 生徒16人（11校）参加 令和4年1月29日 生徒22人（18校）参加 ○就職支援アドバイザー 全日制39校、定時制16校配置	キャリアデザイン・セミナー（企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで開催した。 民間企業等の経験者である就職支援アドバイザーについて、就職を希望する生徒の多い学校に配置し、高校生との面接指導、教職員への指導・助言の充実を図ることができた。	高指
小・中学校等における企業等と連携した職場体験等	0	児童生徒の発達の段階に応じ、小学校段階から学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進し、一人一人の望ましい勤労観、職業観を育てる教育の充実を図り、中学校職場体験学習プログラムを活用した職場体験を行う中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）を支援する。	例年、各学校で地域の特色を生かした職場体験等を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から実施を控えている学校が多い。 児童生徒のキャリア発達を記録、蓄積できる埼玉県版のキャリア・パスポートをホームページで公開し、市町村及び各学校の活用に資することができた。	義指

			令和4年度も引き続き、各学校での職業体験等の実施やキャリア・パスポートの活用を推進していく。	
自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 → 施策13参照				
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち 未来の職業人材育成事業	24, 813	<p>専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。</p> <p>○指定学校数（33校）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業科7校、工業科14校、商業科10校、家庭科4校、看護科1校、福祉科1校、総合学科3校（学科併置校有り）</li> </ul> <p>○連携企業等数（延べ126）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係延べ29、工業関係延べ47、商業関係延べ26、家庭関係延べ20、看護関係1、福祉関係延べ3</li> </ul> <p>○成果発表会（Z o o m ウェビナーによるオンライン開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年2月8日に開催し、代表校11校が発表した。</li> </ul> <p>専門資格等の取得奨励等を実施することにより、自らの進路を主体的に考える力や自らの意志と責任で社会の発展に貢献できる力を育成する。</p> <p>○専門資格等取得表彰奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定数：3,207人（資格による表彰3,206人、全国的な活躍による表彰1人）</li> <li>・内訳：農業科188人、工業科777人、商業科1,672人、家庭科124人、総合学科257人、普通科183人、特別支援学校6人</li> </ul>	<p>大部分の学校はこれまで以上に地域企業、関係機関等と連携し、技術指導や商品開発等を行い、専門教育の強化を図った結果、連携企業数が増加した。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の影響で、外部講師の招致や産業現場へ出向くことなどが制限され、計画どおり進められなかった学校があった。</p> <p>なお、成果発表会は、当事業の指定校をはじめ、関係県立高校の教職員や県内中学校の教職員など広く参集して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からZ o o m ウェビナーによるオンライン開催とし、関係県立高校及び連携企業等並びに市町村教育委員会及び全公立中学校に開催について周知した。</p> <p>令和3年度の専門資格等取得表彰は、3,207人が認定され、資格取得により、自らの進路を主体的に考える力や自らの意志と責任で社会の発展に貢献できる力の育成につなげることができた。</p>	特教 高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち 全国産業教育フェア埼玉大会	34, 300	<p>○全国産業教育フェア埼玉大会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期日 令和3年10月30日</li> <li>・会場 ウエスタ川越、埼玉県立川越総合高等学校</li> <li>・配信期間 令和3年10月30～令和4年3月31日</li> <li>・目的 全国の専門高校等の生徒の学習意欲や産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、新たな産業教育の在り方を探り、新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図る。</li> </ul> <p>事前準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動（テレビ、ラジオCM、テレ玉出演、T w i t t e r、ホームページ等）</li> <li>・実行委員会及び運営委員会7回実施（書面会議やWEB会議含む）</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、準備もWEB会議システムを使用した開催になった。生徒による実行委員会も戸惑いはありながらも徐々に慣れ、計画どおりの準備を行うことができた。</p> <p>当日は、特設ホームページから8チャンネル同時配信や大会後のアーカイブ配信等により、多くの方に専門高校等の特色や魅力的な教育内容についての理解と関心を高めることができた。また、各競技会も令和2年度は中止になったが、実行委員会を中心に、工夫をして生徒の活躍の場を確保することができた。</p>	高指

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒実行委員会10回実施（全てWEB会議）</li> <li>・各教科部会を適宜実施</li> </ul> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記念式典、作品展示、体験コーナー（企業連携体験）、作品・研究発表、ネット販売、意見・体験発表、文部科学省事業発表会、各コンテスト・競技大会、彩の国商業高校生渋沢栄一シンポジウム</li> </ul> <p>【大会ホームページアクセス数】 107,764件（令和4年3月31日現在）</p> <p>【大会参加者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会当日の参加者数 約1.2万人（※HPアクセス数 8,570 LIVE配信視聴者数2,150人）</li> <li>・大会ホームページ 68,455件 ※令和3年4月1日～令和3年10月31日まで</li> </ul> <p>大会後の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会後のHPアクセス数 39,309件 （令和3年11月1日～令和4年3月31日）</li> </ul>		
<p>職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち</p> <p>マイスター・ハイスクール事業</p>	18,000	<p>本事業は、実施校と産業界が連携しSTREAMS教育カリキュラムを開発し実践するとともに、教職員の技術力の向上を図る拠点校となり、県内の工業高校生を次世代のマイスターとして育成することを目指す。（実施校：県立大宮工業高等学校）</p>	<p>令和3年度より国の新規事業であったマイスター・ハイスクール事業の補助金を活用し、本県において、企業・産業界等と密接な連携によりSTREAMS教育カリキュラムの実践計画として申請したが、不採択となった。令和4年度については、計画の内容を精査・改善により、採択された。</p>	高指
<p>高校生の「農力」育成強化プロジェクト</p>	208,245	<p>経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手を育成するため、農業高校において、実習環境を整備し、農業生産工程管理（GAP）を実践するとともに、「第3のみつ」の製造技術の研究や地域特産品の開発を行う。</p> <p>また、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材提供を目指す。</p> <p>○GAP認証取得状況（令和2、3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S-GAP実践農場（埼玉県版GAP） ※3年間有効</li> <li>令和2年3月15日 杉戸農業高校</li> <li>令和2年3月19日 熊谷農業高校</li> <li>令和2年3月25日 児玉白楊高校</li> <li>令和2年4月15日 羽生実業高校</li> <li>令和2年7月3日 いずみ高校</li> <li>令和2年12月18日 鳩ヶ谷高校</li> </ul>	<p>県内農業高校8校全てが、GAPを取得した。全ての学校で継続し、GAPに関して生徒一人一人が意識できるよう、学校全体で取り組んでいる。S-GAPは県農林部、GLOBAL G. A. P. は民間審査会社における第三者評価を得ることで、生産工程の安心・安全を客観的に担保することができた。</p> <p>「第3のみつ」はトマト、ウメの成分を含ませた製品を確立した。引き続き機能性成分の研究（成分分析含む）を進めるとともに、安定的生産及び販路拡大を目指す。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での食材提供については、令和2年度に杉戸農業高校がGLOBAL G. A. P. を取得した梨と埼玉県産の強力粉、薄力粉を原料とした「杉農梨くるみパン」を開発し、コロンビア大使館代表に食材提供を実施した。（新型コロナ感染症拡大の影響を踏まえ、当初予定していたオリンピック選手団から提供先を変更した。）</p>	高指

	<p>令和3年2月25日 秩父農工科学高校          令和3年3月24日 川越総合高校          ・GLOBAL G. A. P. (国際認証規格GAP) ※1年間有効          令和4年2月22日 熊谷農業高校          令和4年1月11日 杉戸農業高校</p> <p>○第3のみつ          ミツバチに果実や野菜などの新たな蜜源を与えて製造する「第3のみつ」の(トマト・ウメ)製造を継続し、販売することができた。また、蜜源である、イチゴ、ブドウの研究を開始した。</p> <p>○農業教育高度化事業          ICT技術等を活用したスマート農業の導入し、新しいカリキュラムを構築し就農意欲を高める。</p>	<p>農業教育高度化事業は、スマート農業に対応した機器の導入により、新しいカリキュラムの研究を開始した。</p>																												
	<p>老朽化した農業高校の温室等の改築を行う。</p> <p>○取組実績          改築設計3校 ※1          改築工事1校 ※1          改築工事1校 (継続事業)          ※1 設計1校、工事1校は令和2年度からの繰り越し</p>	<p>改築設計及び改築工事(継続事業)については当初の予定どおり実施できた。          改築工事は当初予定していた2校のうち、1校は令和4年度に繰り越し実施予定。</p>	財務																											
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●職場体験やインターンシップを実施した高等学校の割合(%)          [出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター職場体験・インターンシップ実施状況調査]</p> <table border="1" data-bbox="436 821 1164 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>80.2</td> <td>85.2</td> <td>84.4</td> <td>84.4</td> <td>28.9</td> <td>25.2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80.5</td> <td>81.0</td> <td>82.0</td> <td>83.5</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度は埼玉県独自の調査による実績値</p> <p>【原因分析】          令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍以前の水準に回復することは困難であった。          新型コロナウイルス感染症が短期的には収束する見通しが立たず、学校・企業ともに職場体験やインターンシップの実施に慎重にならざるを得ない状態が続いたため、令和2年度よりも実施した高等学校の割合が減少した。          就業体験推進校では、受入先ごとに生徒を分散させる等の配慮をした上で実施しており、今後も感染に留意しながら、インターンシップ等の事業を推進する。</p>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	80.2	85.2	84.4	84.4	28.9	25.2			年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0	高指
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
割合	80.2	85.2	84.4	84.4	28.9	25.2																								
年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0																						

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率 (%) [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1" data-bbox="497 491 1133 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●就職率</td> <td>83.2</td> <td>80.2</td> <td>85.1</td> <td>81.4</td> <td>83.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●●年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>87.8</td> <td>88.9</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【原因分析】</b>          新型コロナウイルス感染症の影響により、採用を縮小・中止する企業もあり、厳しい状況が続いている。          そこで、新規の実習・就労先を拡大するため、障害者の雇用を希望する企業と連携し、令和3年度は4企業、1官公庁を新規実習先として開拓した。          令和3年度の特別支援学校高等部生徒の就職率は83.5%で令和2年度に比べ2.1ポイント上昇した。また、就労者数についても、令和2年度の345人に対し、令和3年度は353人となっており、増加している。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●就職率	83.2	80.2	85.1	81.4	83.5			●●●●●年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0	<p>特教</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
●就職率	83.2	80.2	85.1	81.4	83.5																					
●●●●●年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>将来どのような職業に就くか、やりたいことを実現できる職業はあるのかなど、雇用形態の変化やA Iの浸透をも踏まえて、生徒の相談に対応できる民間での経験が豊富な就職支援アドバイザー事業の意義は大きい。また小中学校での職場体験も、貴重な経験となる事業である。コロナの影響を受けて実施に際し困難な点も多くあると考えるが、将来の地域経済を担う子供たちの育成には欠かすことのできない事業として、引き続き積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>全国産業教育フェア埼玉大会は、WEB会議システムによる開催であったが、広報活動や大会準備を十分に行い、8チャンネル同時配信等の結果、大会当日の参加者数が約1.2万人となり、生徒の活躍の場を確保することもできた点は大きな成果であった。さらに大会後のアーカイブ配信も成果の発信に有効であり、ウィズコロナ時代におけるモデルケースとして位置付けられる。</p> <p>「特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率」は、新型コロナウイルスの影響が続く中、令和3年度は83.5%と増加に転じている。新たな連携先の開拓などの成果が表れているものとして、評価に値する。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>今後も老朽化した農業高校の温室等の改修を予防的・計画的に実施し、安全で快適な学習環境を整備していく。</p>	<p>財務</p>																								
<p>今後の取組</p>	<p>勤労観・職業観の育成に向けた取組を充実させるため、インターンシップに関する各学校の実態把握に努め、課題を明確化し、学校及び受入先企業への支援策を検討していく。さらに、社会情勢の変化や国の動向を注視しながら、就職支援アドバイザーの配置等、各種事業を推進することで、生徒の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を充実させる。また、企業や経済団体、大学など連携を図りながら、県の事業を通じ、専門高校の魅力や特徴を積極的に発信していく。</p>	<p>高指</p>																								
<p>今後の取組</p>	<p>引き続き各特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置し、民間等の知見を活用するとともに、経済6団体等関係機関と連携を強化し、実習・就労先を一層拡大するなど特別支援学校高等部生徒の更なる就労率向上を図っていく。</p>	<p>特教</p>																								
<p>今後の取組</p>	<p>引き続き、進路指導・キャリア教育研究協議会等を通じて進路指導やキャリア教育に関する情報交換を進める。また、各学校での職業体験等の実施やキャリア・パスポートの活用を支援するため、実践事例を各学校に周知していく。</p>	<p>義指</p>																								

目標	IV	自立する力の育成		
施策	12	主体的に社会の形成に参画する力の育成		
主な取組	○ 主権者教育の推進			
	○ 消費者教育の推進			
	○ 環境教育の推進			
	○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進（再掲）			
	○ 多様な人材と協働する力の育成			
担当課	高校教育指導課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
主権者教育、消費者教育等の推進	0	<b>【主権者教育】</b> ○高等学校 高等学校については、新科目「公共」への対応など、学習指導要領の着実な実施を図る。また、国が作成した副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例等を公開することで、主権者教育の一層の充実を図る。 ○小・中学校等 学習指導要領の着実な実施により、児童生徒の主権者としての資質・能力の育成を図る。 主権者教育の指導事例を集め共有を図るとともに、指導主事の訪問で活用を促進するなど、主権者教育の一層の推進を図る。	○高等学校 副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例を公開するとともに、関東財務局、選挙管理委員会等の関係機関と連携し、主権者教育の充実を図ることができた。 ○小・中学校等 主権者教育等を推進する会議に参加するとともに、市町村教育委員会や学校への指導事例の普及・啓発を行うことにより、各学校において、適切に主権者教育の実践を図ることができた。	高指 義指
		<b>【租税教育】</b> ○高等学校 租税に関する指導内容を明記した学習指導要領の着実な実施を図る。また、租税教育の充実のため、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。 ○小・中学校等 租税に関する指導内容を明記した学習指導要領の着実な実施を図る。また、租税教育の充実のため、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。	○高等学校 新型コロナウイルス感染症の影響により、租税教育セミナーが動画配信となったが、税務署等の関係機関と連携し、各学校に対し資料提供を行った。 ○小・中学校等 新型コロナウイルス感染症の影響により、租税教育セミナーが動画配信となり、租税教室も昨年に引き続き規模を縮小しての開催となったが、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、各市町村教育委員会に情報提供するなど、租税教育の充実に努めた。	
		<b>【消費者教育】</b> ○高等学校 令和4年の成年年齢引下げに向けて、消費者教育のより一層の充実を図るため、消費者教育を担当する教員を対象とした指導力向上研修を行う。 ・成年年齢引下げに伴う研修会の開催	○高等学校 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン研修会として実施した。 研修会では、消費生活相談員と消費生活支援センター研修生による「成年年齢引下げに伴い懸念される課題」について最新の相談事例や授業実践例を取り入れた講演を行った。また、消費者教育を担当する教員	

		<p>実施日：令和3年12月15日  開催方法：Zoomによるオンライン会議  内容：消費生活相談員及び消費生活支援センター研修生による講演  ○小・中学校等  消費者教育の充実のため、行政と学校の担当者が情報交換するとともに、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県消費者教育研究協議会、金融・金銭教育協議会（書面会議） 令和4年1月</li> <li>埼玉県教職員等消費者教育セミナー 令和3年7月29日～8月4日の5日間 15講座を開催</li> </ul>	<p>を対象としたことで、家庭科に加えて幅広い教科の教員に実施することができた。  今後も、消費者教育に関してより一層、指導の充実を図っていく。</p> <p>○小・中学校等  消費者教育研究協議会、金融・金銭教育協議会は書面開催となり、各市町村教育委員会、各教育事務所の教科担当者に資料提供を行い、消費者教育への理解に努めた。  埼玉県教職員等消費者教育セミナーを開催し、教職員の研修の機会を設定することができた。今後も、積極的な参加を促し、指導力の向上を図っていく。</p>																									
<p>総合教育センター江南支所における環境教育に関する取組</p>	<p>0</p>	<p>資源・環境問題に対応できる人材の育成を目指して、小・中学生及び高校生の体験学習や教職員研修について埼玉大学、埼玉県環境科学国際センターと連携して取り組み、環境教育を推進する。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒体験学習については、オンラインと集合型を組み合わせ実施した（令和3年度：27回実施、延べ542人参加）。教職員研修については、感染防止対応のため実施していない。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた体験型の環境教育及び教職員向け研修が中止となった。  児童生徒の体験学習はオンラインと集合型を組み合わせ実施し、環境教育を推進した。  環境教育は実体験が重要であるため、感染症対策をした、体験プログラムの研究を進める必要がある。  総合教育センター江南支所の広大なフィールドを活用し体験的な環境教育を実施することは、児童生徒及び教職員に対して、生きた知識として定着させることが期待できる。</p>	<p>高指</p>																								
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合（％） [出典：埼玉県による実績調査]</p>		<table border="1" data-bbox="488 1173 1144 1264"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>30.9</td> <td>31.7</td> <td>35.8</td> <td>36.3</td> <td>36.3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>45.0</td> <td>50.0</td> <td>55.0</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】  各学校では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全校や学年全体を一堂に集めた講演会等を控える傾向がある。しかし、関係機関も講演会やセミナーをオンラインで計画するなど、コロナ禍での取組を促進しているため、活用を促していきたいと考えている。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	30.9	31.7	35.8	36.3	36.3			年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	<p>高指</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	30.9	31.7	35.8	36.3	36.3																							
年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0																					

学識経験者の 意見・提言	令和4年度の新学習指導要領では、預貯金や株式・債券などの基本的な金融商品の特征、資産形成の視点も教えることとなった。これまで自立する力の育成に欠けていた要素が盛り込まれた。対応するためには、先生方の負担を考えると、外部講師や金融機関等との連携がこれまで以上に重要になる。主権者教育、租税教育等これまでの視点等も含め、連携可能な先と協働し、内容をメニュー化して現場に活用を促すような取組を検討いただきたい。	
	学習指導要領の改訂、新科目「公共」の新設、また成年年齢下げなど、主権者教育や租税教育、消費者教育などの重要性が高まる中、関係機関との連携を強化して研修を推進している。新型コロナウイルスの影響によりオンライン研修や動画配信となっていることから、研修効果の検証が重要である。必ずしも対面でなくても十分な効果が得られるのであれば、今後も適宜リモート研修を活用していくことも考慮すべきと考える。	
今後の取組	消費者教育事例集を事例ごとにホームページに掲載し、各校の状況に応じて活用できるよう取り組んでいく。令和4年度も引き続き関係機関との連携を強化して、主権者教育や租税教育、消費者教育などの研修を充実させる。また、オンライン研修や動画配信などの効果を研修会のアンケートから検証し実施方法について研究していく。 コロナ禍においても高等学校が外部機関と連携した取組を実施できるよう、オンラインの活用を促していく。	高指
	市町村教育委員会を通じて学習指導要領の内容を着実に実施するよう促すとともに、市町村教育委員会や関係機関と連携を深め、主権者教育、租税教育の推進を図る。また、消費者教育についての理解を深めるため、埼玉県教職員等消費者教育セミナーへの積極的な参加を各学校に呼びかけていく。	義指